

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株) 札幌副都心開発公社	所管課	都) 総務課
基本財産	870,000千円	記入者	担当 齊藤 電話 011-211-2555
設立年月日	昭和49年(1974年)5月1日	本市出資額	300,000千円 (出資割合 34.5%)
設立・出資目的	本市策定の「厚別副都心開発基本計画」に基づき、その中核となる商業施設等を総合的に建設、管理する事業主体として設立。各種都市サービス機能の集積など、本市が進める副都心のまちづくりにあたり、同公社と連携して取組を進める必要があるため。	出資年月日	昭和49年(1974年)4月16日
代表者	代表取締役社長(常勤) 見上 雄一(市OB) ※R7.6.26就任	沿革	S49.5 設立(資3.7億)、S50.8増資(資8.7億) S52.6 サンピアサオープン S57.6 メトロモール、水族館、百貨店オープン H2.6 デュオ1・アークシティホテル、H4.6デュオ2オープン H8.6 パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン H9.5 ㈱ドーコン本社ビルオープン
主な出資者	① 札幌市 (34.5%) ② 日本政策投資銀行 (19.5%) ③ 日本カストディ銀行 (9.2%) ④ ノースパシフィック (8.8%) ⑤ 北洋銀行 (5.0%) ⑥ 北海道銀行 (4.6%)		
団体所在地	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号		電話 011-890-2424

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]
① ショッピングセンター事業(SC事業)(5ページ)	② 土地管理事業(6ページ)
厚別・新札幌地区の核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。	地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。
③ ホテル事業(7ページ)	④ バスターミナル事業(8ページ)
交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。	広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 4,269,855千円 ÷ 総支出 4,269,854千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価 <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない	
理由	本団体は、札幌副都心地区の都市基盤整備や都市機能の充実、地域住民の生活利便の向上等に寄与してきたところであるが、所有地の利活用の推進や、当団体が管理する諸施設の運営改善等により事業効果を更に高める余地があると考えられる。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価 <input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない	
理由	SC事業やホテル事業については売上が好調に推移しており、副都心地区魅力向上に向けた施設の更新や経営の効率化等が図られているが、残る暫定利用地の活用について早急に検討を行う必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成
役員						10歳代 0 40歳代 14 20歳代 8 50歳代 8 30歳代 12 60歳代 8 平均年齢 43.8 歳
常勤取締役	1	0	3	1	14	
常勤監査役	0	0	0	1		
非常勤取締役			6			
非常勤監査役			2			
職員					68	
常勤管理職	0	0	11	0		
常勤一般職	0	0	39	0		
非常勤職員			18			

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R7.6
監査役	—
職員総数の推移(人)	
R06.4.1時点	73
R07.4.1時点	68

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収入比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳		経常収入 (a+f)	4,311,897	4,323,051	(100.0%)	(+11,154)
	損益計算書	営業	売上高 (a)	4,215,650	4,273,526		(+57,876)
			営業費用 (b)	3,977,706	4,269,854		(+292,148)
			うち販売費・一般管理費 (c)	557,171	553,581	(12.8%)	(▲ 3,590)
			うち人件費(d)	488,629	470,136	(10.9%)	(▲ 18,493)
			営業利益 (e)	237,944	3,672		(▲ 234,272)
	営業外	営業外収益 (f)	96,247	49,525		(▲ 46,722)	
	当期純利益(g)			223,954	401,901		(+177,947)
	貸借対照表	資産(h)		26,672,284	27,755,008		(+1,082,724)
			流動資産(i)	999,540	1,952,033		(+952,493)
			固定資産(j)	25,672,744	25,802,975		(+130,231)
		負債(k)		13,855,550	14,659,738		(+804,188)
			流動負債(l)	1,852,956	3,322,386		(+1,469,430)
			固定負債(m)	12,002,594	11,337,352		(▲ 665,242)
		純資産(n)		12,816,734	13,095,270		(+278,536)
			資本金(o)	870,000	870,000		(0)
		借入金残高(p)		3,817,123	3,987,343		(+170,220)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a～g	7月のカテプリ運営移行に伴う賃料・共益費の減少及び委託費の増加と、施設劣化対策工事の増加による悪化要因の一方で、ホテルの宿泊部門は開業以来の売上を計上、水族館・土地賃貸事業も増収となったが、営業収支では前年を大きく下回る。但し、大型店の契約解約金を特別利益計上したため当期純利益では前年を上回る結果となった。
h～p	資産では次年度支払に備えた現預金の増加と劣化対策工事を増加したことより有形固定資産が増加。負債では大型店の契約解約による返還敷金を固定負債から流動負債に振替え、また借入増加により固定負債が増加となった。純資産においては当期純利益から昨年総会決議による50周年記念配当を差引いた増加となっている。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-o)	11,946,734	12,225,270	(+278,536)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	48.1%	47.2%	(▲0.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	53.9%	58.8%	(+4.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	200.3%	197.0%	(▲3.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	14.3%	14.4%	(+0.1%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	59,067千円	63,574千円	(+4,507千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	11.6%	11.0%	(▲0.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	7,632千円	8,141千円	(+508千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	13.2%	13.0%	(▲0.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		□ 非常に高い	□ 高い	□ 概ね健全	■ やや低い	□ 低い
理由	健全性について、剰余金は前年比較増であり、自己資本比率は微減であるが概ね評価基準に近い数値となっている。しかし、流動比率・固定比率は評価基準を下回っており、動向を注視していく必要がある。 生産性については、収益増に伴い、職員一人当たり経常利益が増となり、生産性の向上が見られる。 自立性については、従前から市依存度・市財政的関与割合ともに0.0%となっており、自立した経営を維持している。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○出資比率の維持						
①	市出資金	目標	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	
		実績	300,000千円	300,000千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
	○市職員の役員就任（非常勤取締役）						
①	市職員の役員の就任数	目標	1人	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○新さっぽろ駅周辺地区における都市機能の発展・持続に向けた開発・施設維持						
①	カテプリ直営管理に伴う商業施設リニューアルの推進	目標		直営化外壁工事 リニューアル	収益改善	収益改善	
		実績	テナントとの調整	外壁工事・リニューアル計画			
		評価		達成			
②	将来ビジョンの構築	目標		関係協議	全体構想策定	全体構想策定	推進準備
		実績	ビジョン検討	市・コンサル協議			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
	○各事業の売上安定確保							
①	商業施設の充実・活性化による売上安定確保	目標		3027百万円	2942百万円	3039百万円	3039百万円	
		実績	3180百万円	3134百万円				
		評価		達成				
②	ホテル事業の売上安定確保	目標		540百万円	550百万円	560百万円	565百万円	
		実績	550百万円	634百万円				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
○適切な業務執行体制の維持・推進								
①	業務適正化確保策の継続的 実施	目標		C委員会2、C 研修会1、内部 監査	C委員会2、C 研修会1、内部 監査	C委員会2、C 研修会1、内部 監査	C委員会2、C 研修会1、内部 監査	
		実績	C委員会3、C研修会 1、内部監査	C委員会2、C 研修会1、内部 監査				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○札幌市まちづくり戦略ビジョン重要概念（SDGs、ユニバーサル、ウェルネス、スマート）各種取組事項の継続実施						
①	新さっぽろエリアマネジメント事業への参画	目標		12/12回参加	12/12回参加	12/12回参加	12/12回参加
		実績	11/11回参加	12/12回参加			
		評価		達成			
②	市動物園条例における水族館の準認定施設登録を目指す	目標		準備	登録	継続登録	継続登録
		実績	準備	準備			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.arc-city.com
Eメールアドレス	webmaster@arc-city.com
【経営状況等】	
<input type="checkbox"/> 定款	<input type="checkbox"/> 役員名簿
<input type="checkbox"/> 事業報告書	<input type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	ショッピングセンターのホームページ（公社が受託する新さっぽろ副都心商店会が運営）、新聞折込チラシ（年間12回発行）

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和 7 年7月1日現在のものです。

事業評価（１） ショッピングセンター事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 斉藤	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	商業施設の中核であるショッピングセンターとして「サンピアザ」と「デュオ」を運営している。 「サンピアザ」と「デュオ」は札幌の副都心である新札幌に位置し、JR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅、バスターミナルに直結した総合ショッピングセンターで、ファッション衣料、雑貨のショッパ、飲食店、クリニック等、約270のテナントが入っている。		
(2)事業目的	札幌市の東部地域及び隣接する江別市、北広島市を後背圏とする厚別・新札幌地区において核となる商業施設である「ショッピングセンター」を計画的に配置し、地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保することにより、厚別副都心開発基本計画の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 6月10日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	3,463,988	3,400,093	(▲ 63,895)	
	(経常収益比)	(80.3 %)	(78.7 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	3,463,988	3,400,093	(▲ 63,895)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	3,303,950	3,552,288	(+248,338)	
	事業費	2,001,391	2,248,209	(+246,818)	
	管理費等	1,302,559	1,304,079	(+1,520)	
	収支差	160,038	▲ 152,195	(▲ 312,233)	
	収支比率	104.84%	95.72%	(▲ 9.13%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	増収および集客対策	入店7（退店20）	空区画(9)へのテナント誘致	入店4（退店5）	空区画(10)へのテナント誘致
②	顧客満足度の向上に向けた対策	入店7（退店20）	空区画(9)へのテナント誘致	入店4（退店5）	空区画(10)へのテナント誘致
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	S C 専門店売上高	13,359	12,601	18,702	—
②	売上高前年比	110.8%	94.0%	106.6%	—
③	来店客数前期比	105.8%	94.0%	102.9%	—
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	<p>テナント誘致を積極的に進めた結果、売上高、来店客数ともに前年を上回る状況にあり、地域住民の生活利便の向上等に寄与している。施設老朽化への対応として外壁改修や駐車場修繕、その他各種設備の更新工事等を順次進めるなど来店者の安心・安全の確保に努めている。</p> <p>加えて、G I 街区事業者との地域連携共同イベントを開催するなど当該施設を核とした地域の活性化に取り組んでいる。</p>			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	<p>カテプリの直営化に伴い賃料及び共益費の減少はあったが、SC全体のテナント売上は、飲食店を中心とした売上の伸長等により18年振りの260億円台となった。</p> <p>令和7年11月にはテナント構成や環境改善等、カテプリのリニューアルが完了し、収支改善が見込まれる。</p>			

事業評価（ 2 ） 土地管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 斉藤	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	1. 土地管理事業 オフィスビル並びに大規模な都市型ホテル建設のための用地をそれぞれ事業者へ賃貸し、本団体は地代を収受している。 2. 土地開発の状況 開発計画の固まっていない土地については、暫定的に駐車場として利用している。 ※「厚別副都心開発基本計画」の進捗状況 ・開発基本計画全体の区域面積は30.9ha。うち開発済の面積は29.5ha（進捗率は95%） ・このうち当社所管の区域面積は6.8ha。うち開発済の面積は5.4ha（進捗率は79%） ・未開発の1.4haを、駐車場に暫定利用している。 ・東駐車場区画（0.16ha）については、令和3年札幌市のプロポーザルにて開発業者を選定		
(2)事業目的	交通の結節点となっている厚別・新札幌地区において、厚別副都心開発基本計画に基づいて地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能確保するとともに、快適な都市生活の展開を図っていくためには商業・業務施設の開発整備が不可欠であり、そのために本事業の推進を行っている。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 7月9日 ※北1層2段駐車場供用開始		

2. 実施結果

(1)事業 収 支 （ 単 位 千 円 ）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	133,623 (3.1 %)	179,811 (4.2 %)	(+46,188)	
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料			(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	133,623	179,811	(+46,188)	
	その他収入			(0)	
	費用（支出）	26,174	26,348	(+174)	
	事業費	2,177	0	(▲ 2,177)	
	管理費等	23,997	26,348	(+2,351)	
	収支差	107,449	153,463	(+46,014)	
	収支比率	510.52%	682.45%	(+171.93%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	暫定利用地開発計画の見直しと推進（東駐車場）	事業者事業開始	土地契約整理	契約整理調整	契約整理完了
②	南駐車場区画計画の見直し	全体計画見直し	全体計画見直し	全体計画見直し	事業者情報収集
③	北駐車場区画計画の見直し	全体計画見直し	全体計画見直し	全体計画見直し	事業者情報収集
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	開発進捗度（面積ベース）	79%	79%	79%	79%
②	パークアンドライド平均契約件数（件／月）	—	—	—	—
③	駐車場利用台数（千台）	—	—	1,533	1,500
④	賃貸区画地代適正化	地代改定	地価検証	一部地代改定	地価検証
⑤	※令和3年3月：対象駐車場営業終了（I街区一体開発工事着手のため）				
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	土地の賃貸に関しては、地価上昇を踏まえた適切な地代設定となるよう契約改定を行っており、適切な運営となっている。 また、暫定的に駐車場として利用している南北駐車場区画の今後の活用については、より最適・効果的な事業計画とすべく慎重に検討を進めていかなければならないものの、早急に方針決定するよう促していく。			
(2)収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	昨年度から引き続き、地代約定改定を実施したことにより増収となっており、収支は良好である。			

事業評価 (3) ホテル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 斉藤	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	JR、地下鉄、バスターミナルに直結した「新さっぽろアーキシティホテル」を運営している。 立地・アクセスの良さを前面に出して、地域のコミュニティ施設として、また、宿泊・宴会・料飲（レストラン）を中心とした都市型ビジネス（コミュニティ）ホテルを目指して、利用者数増加のための営業展開を行っている。 （シングル95室、ツイン35室、デラックスツイン2室、スイート1室、ファミリールーム2室）		
(2)事業目的	副都心として、また交通の結節点として、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設が必要という観点から、ホテルが新設された経緯にある。これからも、引き続き地域拠点の代表的な利便施設として、各種サービスの提供を行っていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成2年(1990年) 6月6日		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	556,115	634,459	(+78,344)	
	(経常収益比)	(12.9 %)	(14.7 %)		
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料			(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	556,115	634,459	(+78,344)	
	その他収入			(0)	
	費用（支出）	526,636	567,982	(+41,346)	
	事業費	482,558	523,103	(+40,545)	
	管理費等	44,078	44,879	(+801)	
	収支差	29,479	66,477	(+36,998)	
	収支比率	105.60%	111.70%	(+6.11%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	サービス向上	口コミ評価好調	口コミ評価維持	口コミ好調維持	顧客満足度好調維持
②	営業強化	法人・団体増	法人セールス強化	料飲集客イベント開催	会食プラン見直し
③	収益性向上	効率化による経費圧縮	宿泊価格適正管理	宿泊売上好調	宿泊価格適正維持
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	事業収支推移	29百万円	9百万円	66百万円	43百万円
②	宿泊客数	43,100人	46,700人	50,000人	50,000人
③	宴会件数	770件	820件	710件	760件
④	客室稼働率	70.0%	80.0%	79%	80%
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	市内主要ホテルがインバウンド客の増加に伴い高稼働となる中で、国内旅行客を確実に取り込んだほか、イーロードマネジメント手法による最適な価格設定により増収となった。 引き続き、交通結節点である新札幌駅に直結している立地面での特性を生かし、増収に向けた取組を継続する必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	昨年に引き続き収支比率が増加し100%を上回っており、良好である。			

事業評価（４） バスターミナル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 斉藤	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>新札幌ターミナルビル北棟（通称「デュオ1」）の1階にある札幌市所有の新札幌バスターミナルを、市から本団体が借り受けて管理運営している。</p> <p>本団体は、バス事業者からバスパース（発着場）使用に伴う「使用料」を収受し、バスターミナル乗降客が安全かつスムーズに利用できるように（案内表示等の整備他）、また、バス事業者に対しては、バスが安全に運行できるよう（路面の整備、清掃、警備、除雪他、管制機器類点検）施設の維持管理を行っている。</p> <p>なお、バスターミナル構内に広告施設を設け、賃貸している。</p>		
(2)事業目的	市策定の「新札幌バスターミナル整備基本計画」に基づき、当地区における当社の管理する施設と一体的に管理することが合理的である等の理由から当社が事業者となり実施し、多くのバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生み出している。		
(3)事業開始	平成2年(1990年) 6月1日		

2. 実施結果

2. 実績結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	61,924	59,162	(▲ 2,762)	
	(経常収益比)	(1.4 %)	(1.4 %)		
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料			(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	61,924	59,162	(▲ 2,762)	
	その他収入			(0)	
	費用（支出）	120,946	123,237	(+ 2,291)	
	事業費	119,441	121,755	(+ 2,314)	
	管理費等	1,505	1,482	(▲ 23)	
	収支差	▲ 59,022	▲ 64,075	(▲ 5,053)	
	収支比率	51.20%	48.01%	(▲ 3.19%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	バリアフリー対策	設備更新工事実施	維持管理	維持管理	維持管理
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	発着便数	334千便	324千便	320千便	309千便
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	<p>バスターミナルと所有する商業施設等を一体的に管理することで、ショッピングセンター利用者の利便性の向上やバスターミナルの効率的な運営が図られている。一方で、当該事業はバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生むことを目的とし、結果として本団体の事業へ寄与することとなるが、運転手不足等に起因するバス事業者の運行計画の効率化により発着便数は減少傾向であり、本事業の収入源であるバース使用料は減少していることから、収支状況の改善が必要。</p>			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	<p>各バス会社からのバース使用料を主な収入源としている当事業において、発着便数の減少に伴う収入の減少等、厳しい収支状況が続いている。運営継続のため収支改善に向けた検討が必要である。</p>			

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	1,952,032,970	【流 動 負 債】	3,322,386,248
現 金 及 び 預 金	1,595,108,166	1年以内返済予定長期借入金	636,000,000
売 掛 金	41,766,807	1年以内返済予定敷金等	10,490,100
未 収 金	160,452,170	未 払 金	2,317,974,354
そ の 他	154,705,827	未 払 消 費 税 等	12,839,000
		未 払 法 人 税 等	150,171,600
【固 定 資 産】	25,802,975,318	前 受 金	161,425,731
有形固定資産	22,750,659,651	預 り 金	3,083,339
建 物	4,971,528,676	賞 与 引 当 金	30,402,124
建 物 附 属 設 備	1,851,833,036	【固 定 負 債】	11,337,352,366
構 築 物	123,231,773	長 期 借 入 金	3,351,343,000
器 具 備 品	85,355,597	保 証 金	1,488,300
土 地	15,649,327,537	敷 金	3,663,254,978
建 設 仮 勘 定	69,383,008	長 期 前 受 金	362,889,000
そ の 他	24	再評価にかかる繰延税金負債	3,768,494,112
無形固定資産	17,211,745	退 職 給 付 引 当 金	189,882,976
電 話 加 入 権	5,989,624	負 債 合 計	14,659,738,614
そ の 他	11,222,121	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,035,103,922	【株 主 資 本】	4,816,620,887
投 資 有 価 証 券	2,564,977	資 本 金	870,000,000
関 係 会 社 株 式	100,000,000	利 益 剰 余 金	3,946,620,887
長 期 前 払 費 用	87,316	利 益 準 備 金	47,850,000
差 入 敷 金	1,884,890	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,898,770,887
長 期 性 預 金	2,900,000,000	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,441,041
繰 延 税 金 資 産	30,566,739	別 途 積 立 金	2,471,679,930
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,420,649,916
		【評価・換算差額等】	8,278,648,787
		その他有価証券評価差額金	598,343
		土地再評価差額金	8,278,050,444
		純 資 産 合 計	13,095,269,674
資 産 合 計	27,755,008,288	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,755,008,288

損 益 計 算 書

（ 自 2024年 4月 1日
至 2025年3月31日 ）

(単位:円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	4,273,526,078
S C 事 業 売 上	3,134,447,807
関 連 事 業 売 上	236,527,726
ホ テ ル 事 業 売 上	634,459,347
そ の 他 賃 貸 事 業 売 上	268,091,198
【 売 上 原 価 】	3,716,273,142
売 上 総 利 益	557,252,936
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	553,581,030
営 業 利 益	3,671,906
【 営 業 外 収 益 】	49,525,089
雑 収 入	49,525,089
【 営 業 外 費 用 】	64,368,378
支 払 利 息	64,368,378
経 常 利 益	△ 11,171,383
【 特 別 利 益 】	590,909,091
退 店 解 約 金	590,909,091
税 引 前 当 期 純 利 益	579,737,708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	178,844,744
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,008,172
当 期 純 利 益	401,901,136